



2019年8月5日(月)

NO. 984号

本号3頁

**憲法会議 声明**

**ホルムズ海峡等への自衛隊派遣反対、9条改憲の断念を求める!**

米国は、中東のホルムズ海峡等での船舶の護衛を目的とした「有志連合」への参加を日本に、英国・韓国などともに名指しで求めています(7月25日)。有志連合構想では、米軍が全体の指揮統制を行い、活動は、船舶護衛と監視とし、海上における安定の促進、航行の安全確保、ホルムズ海峡等での国際水域での緊張緩和を図るとしています。

しかし、この構想は、従来の「海賊」への対処ではなく、事実上イラン軍に対する作戦を米国主導で想定したものです。この要請に、イラン核合意の維持をめざす英国は欧州各国と共同で船舶の安全を確保する作戦を展開する方針を発表し(同25日)、ドイツも不参加を表明(同31日)しました。そして、7月19日の米国の第1回説明会には60ヵ国以上が参加したものの、25日の第2回説明会への参加は30国あまりに半減しています。このように、米国主導の「有志連合」構想に一定数の国が距離を置き始めています。

しかし、安倍政権は、「情報収集を行い、情勢を注視するなかで総合的に判断する」(同26日、菅官房長官)とし、自衛隊の派遣を検討しています。また、与党内では「ホルムズ海峡はわが国のエネルギー安全保障上、極めて死活的に重要な地域」と、自衛隊派遣を求める主張が強くなっています。

問題の発端は、トランプ米大統領によるイランとの核合意からの一方的な離脱(2018年5月8日)であり、日本の役割は憲法9条の平和主義に基づいて、外交努力でトランプ政権に核合意に戻るよう求め、イランに対しても緊張を高めないように自制を求めることです。自衛隊を派遣すべきではありません。

要請に応え自衛隊が参加し、イラン軍の攻撃に反撃すれば、憲法9条で禁じられている「海外での武力行使」に踏み出すこととなります。これこそ戦争法(安保法制)の目的—米国とともに自衛隊海外派兵・武力行使を可能にする、米国の戦争に自衛隊を加担させる—そのものです。安倍9条改憲の先取りは許されません。

さて、この度の参院選挙で、安倍首相は低く掲げた「非改選も含めた与党過半数」を達成したものの、改憲勢力は3分の2確保できませんでした。また、自民党は前回参院選から240万票、9議席減らし、単独過半数を失いました。この結果は、3000万人署名運動を軸とする安倍改憲反対の国民的な声を背景に、市民と野党の共闘が13項目の共通政策と全1人区の統一候補でたたかい、10人が与党候補を破るなどの成果によるものです。

さらに、選挙後の全ての世論調査で、改憲勢力の議席が3分の2に届かなかったことに「よかった」が多数をしめています。国民は、参院選挙で「安倍9条改憲NO!」の意志を明確に示しました。安倍政権は、国民の審判を真摯に受け止め、9条改憲を断念すべきです。

憲法会議は、憲法違反の「海外での武力行使」に踏み出し、米国と共に戦争する日本の実績を作り上げようとするホルムズ海峡等への自衛隊派遣に反対します。そして、市民と野党の共闘を強め、安倍9条改憲断念に追い込むために奮闘しあうことを呼びかけるものです。

2019年8月5日  
憲法会議(憲法改悪阻止各界連絡会議)

# **米軍駐留費負担「日本は5倍負担を」**

## **ボルトン氏が来日時に要求**

トランプ米政権が、在日米軍駐留経費の日本側負担について、大幅な増額を日本政府に求めています。各国と結ぶ同盟のコストを米国ばかりが負担しているのは不公平だと訴えるトランプ大統領の意向に基づくとみられるとし、来年にも始まる経費負担をめぐる日米交渉は、同盟関係を不安定にさせかねない厳しいものになりそうだと報道されています。

複数の米政府関係者によると、ボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）が7月21、22日に来日し、谷内正太郎国家安全保障局長らと会談した際に要求したとしています。今後の交渉で求める可能性がある増額の規模として日本側に示した数字について、関係者の一人は「5倍」、別の関係者は「3倍以上」と述べています。ただ、交渉前の「言い値」の可能性もあるとしています。

米メディアは3月、トランプ政権が駐留経費の総額にその5割以上を加えた額の支払いを同盟国に求めることを検討していると報道しています。現在の5~6倍に当たる額を要求される国も出てくるとしていました。

「思いやり予算」とも呼ばれる在日米軍駐留経費の日本側負担は、2016年から20年度の5年間で、何と計9465億円にもおよびます。現在の経費負担に関する特別協定は2021年3月末に期限を迎え、新たな宮廷を結ぶための交渉が来年始まる予定となっています。日本は思いやり予算以外に、米軍再編関係費なども負担しており、総額は年間で約6000億円にもなります。

なお、菅官房長官は31日の会見で、米国が米軍駐留経費の日本側負担について5倍増を提示したとの報道に「そのような事実はない」と否定し、その上で「現在、在日米軍駐留経費は日米両政府の合意に基づき、適切に分担されていると考える」と語っています。

安倍首相は、トランプに言われるがままに、F35戦闘機などを爆買いし、さらにトランプに言われるがままに米軍駐留費をこれまでの5倍も支払うことになりそうです。許せません！もう、トランプ・米国のポチのような安倍政権には即退陣して欲しいものです。

### **新たな参議院憲法審査会委員決定**

## **共産党からは山添氏、吉良氏、そして山下氏の3名**

参議院選挙の結果を受けて、新しい参議院憲法審査会の委員が決定しました。会長は岡田広氏（自民党）で、幹事には自民4名、立憲1名、公明1名、民主1名、維新1名、共産1名です。立憲からは白氏、民主からは増子氏、共産からは山添拓氏。そして委員には自民が16名、立憲※が福島瑞穂氏など6名、公明が4名、民主で4名、維新が2名、共産党からは吉良よし子氏と山下芳生氏の2名、そして沖縄の風から高良鉄美氏が委員となりました。※会派：立憲民主党・民友会

### **衆議院では共産党1名から再び2名に**

この度の参議院選挙で衆議院を構成する政党に動きがありましたので、衆議院憲法審査会でも新しい委員が決定しました。これまで共産党からは赤嶺政賢氏一名でしたが、再び本村伸子氏が選出され2名となりました。社民党からは再び照屋寛徳氏、社会保障を立て直す国民会議から井出康生氏が選出されています。

### **各地のとくくみ**

### **群馬 前橋市で、「かがや市民の会」猛暑の中 3000万人署名**

前橋市で安倍9条改憲NO!3000万人署名に取り組んでいる「かがや市民の会」は28日、5回目の署名行動を行い、25人分集めました。猛暑の中、飲料を用意するなど熱中症に気を付けながら市内の桂萱（かがや）地域を訪問しました。

訪問先では「暑いのにごくろうさま」と栄養ドリンクを差し入れてくれる人や、「今みんなが帰ってくるから」と親せきの人たちにも署名を勧めてくれた人がいました。

会のメンバーらは、「同年代は署名に協力してくれるが、若い人にどう広げるかが課題だ」「署名拒否もあった。改憲側の影響もあるのかな」などと感想を出し合いました。

# 憲法講座の講師・国会報告が決定！是非、ご参加ください！

渡辺氏がこの度の参院選挙の結果を鋭く分析し、新たな情勢の下での秋からのたたかひの展望を語ります。そして、山下氏が参院選挙結果生まれた新たな国会の状況を語ります。

## 2019年9月 憲法講座

### —安倍9条改憲阻止、生かそう憲法くらしに政治に！—

昨年に続き、先の通常国会でも、改憲派が3分の2のもとでも改憲論議・改憲案の提示を許しませんでした。しかし、安倍首相は参院選で「憲法の議論すらしない政党を選ぶのか、自分たちの考えを示し、議論を進める政党を選ぶのかを決めてもらう選挙だ」と、9条改憲を最大の争点と位置付け、自ら低く設定した目標の「与党で過半数」を達成し、国民の支持を得たと、一気に改憲に突き進もうとしています。

しかし、選挙戦の中で、安倍首相は日米安保条約を完全な双務性にして、自衛隊員が米軍のために血を流す「血の同盟」を目指し、憲法9条改憲を進めていることが明らかになりました。こんな安倍9条改憲を許してはならないと、多くの市民が共同の力をいび、3000万人署名を取り組み、参院選挙で大奮闘しました。結果、改憲派の3分の2体制を崩すことができました。

この参院選挙の結果と、参院選挙後の新たな情勢のもとで、どう改憲阻止にむけてたたかひのか、またくらしと政治に憲法をどう生かして行くかを学び、展望を交流し合ひましょう。



\*講座・講演 **渡辺 治** 一橋大学名誉教授  
「新たな情勢のもとでの改憲阻止の展望」(仮題)

\*国会報告 **山下芳生** 日本共産党副委員長  
・参議院議員



**と き** 2019年9月1日(日)

午前10時00分～12時30分(9時30分開場)

**と ころ** アルカディア市ヶ谷

千代田区九段北4-2-25

JR・地下鉄市ヶ谷駅より徒歩2分

**資 料 代** 1000円(学生500円)

当日会場にていただきます。

**主 催** 憲法会議(憲法改憲阻止各界連絡会議)

**協 賛** 神奈川憲法会議/埼玉憲法会議

千葉県憲法会議/東京憲法会議

\*事前お申し込みをお願いします。下記へご連絡ください。

(定員まで受け付けます。締切りはホームページでお知らせします。)

◆申し込み・連絡先◆

憲法会議

〒101-0061 東京都千代田区神田神保町2-10 神保町マンション202

TEL.03-3261-9007 FAX.03-3261-5453 Eメール: [mail@kenpoukai.jp](mailto:mail@kenpoukai.jp)



### ● 憲法講座受講申し込み書 ●

氏 名	住 所	電 話	ファックス	メールアドレス